中酪情報　No.625

2026年９月30日発行

毎号奇数月末発行

発　　行：一般社団法人　中央酪農会議
編集・発行人：寺田　繁
〒101－0044 東京都千代田区鍛冶町2－6－1
TEL：03－6688－9841　　FAX：03－6681－5295

ご意見・ご感想をお寄せください。

読者の皆さまにもっと本誌をご活用いただきたく、より良い誌面作りに向けて努力してまいります。本誌へのご意見やご要望、ご感想がございましたら、電話・FAX・ホームページにて下記の「中酪情報」編集部までお寄せください。皆様のご意見・ご感想をお待ちしております。

宛先及びお問合せ先

〒101－0044 東京都千代田区鍛冶町2－6－1
一般社団法人　中央酪農会議「中酪情報」編集部
TEL：03－6688－9841　　FAX：03－6681－5295
http://www.dairy.co.jp/
（中酪HP「お問い合わせ」ページよりアクセスできます）

編　集　後　記

本誌で取り上げた「ホルムズ・ショック」は、2026年２月28日にイランがホルムズ海峡を海上封鎖したことに端を発する一連の出来事です。この海上封鎖は、米国とイスラエルにより行われたイランへの軍事攻撃への報復措置として行われましたが、世界の原油供給日量の約20％と、多量の液化天然ガス（LNG）の供給に影響を与え、主要な海運企業が同海域での運航を停止する要因となりました。これによって、1970年代（第一次：1973年、第二次：1979年）のオイル・ショック以来の経済的混乱に国際社会が見舞われました。

わが国のエネルギー安全保障では、1970年代の二度にわたるオイル･ショックの教訓を基に、石油備蓄、省エネルギー、電源･燃料構成の多様化という政策が講じられ、わが国の石油備蓄量は主要国の中でも高い水準を維持してきたと言われています。しかし今回の事案は、原油を燃料としてだけ見ていれば済む経済的混乱ではありません。ナフサを基礎原料とする石油化学製品や、農業用資材など素材・中間財などの供給にも影響が及びます。さらに、原油の代替調達、在庫負担、販売価格に加え、消費構造や産業構造へ、その影響が波及することも懸念されます。